

令和5年度稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議 会議録

【日 時】 令和5年10月24日（火） 午後2時55分～午後4時10分

【場 所】 稲沢市役所第1分庁舎2階第3会議室

【出席者】 稲沢市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員（敬称略）

秀島栄三 名古屋工業大学大学院工学研究科教授

小森昌哉 共栄食品株式会社代表取締役

森奈緒美 稲沢金融懇話会代表

後藤 靖 連合愛知尾張南地域協議会代表

上杉裕子 公募

中島健太郎 公募

〈事務局〉

浅野隆夫 総合政策部長

田中良志 秘書政策課長

山口裕介 秘書政策課主幹

神谷隆一 秘書政策課主幹

前田昶史 秘書政策課主査

【会議次第】

1 あいさつ

2 協議事項

- (1) 『第2期稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の進捗状況について
- (2) その他

【会議の概要】

1 総合政策部長あいさつ

委員の皆様におかれましては、大変お忙しい中、令和5年度まち・ひと・しごと創生戦略会議に御出席いただきまして誠にありがとうございます。また、日頃は市政各般にわたりまして御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本日は、第2期総合戦略の進行管理ということで、主に昨年度における取組状況について御報告させていただき、御議論いただくこととなりますので、委員の皆様方の御助言や御提言もいただければと思います。

限られた時間ではございますが、忌憚のない御意見をいただきますようお願いいたしまして、私からのあいさつとさせていただきます。

2 協議事項

(1) 『第2期稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の進捗状況について

[事務局]

『第2期稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の進捗状況について説明【資料1】

=質疑=

[委員]

No49 創業支援事業について、「スタートアップいなざわ」での相談対応件数が106件ということだが、市としてこの件数をどう考えるのか。また、どういった内容の相談か把握していれば教えて欲しい。産業界全体では人材確保が大きな課題であり、私が従事する自動車産業は余力が無くなりつつある。今後、地域に応じた人材確保という面で、スタートアップはそのポテンシャルを発揮できるのではないかと。日本全体では遅れている印象があるが、稲沢市はどうか。市の現在地がわかるような要素を指標に活用すれば、具体的な次のアクションをどうしていくべきか明らかになると思う。

[事務局]

令和4年6月から「創業経営支援センター：スタートアップいなざわ」を市役所内に設置し、今日まで多くの方が相談に来ている印象を受けている。同センターには専門職員を1名配置しており、今後さらに充実していくものと考えている。

[事務局]

担当課からは、相談件数が多いため、今後、体制を強化した上で事業を進めていきたいという話も聞いている。

[委員]

今の質問に関連する質問であるが、No54 補助金等支給事業者数441件のうち、資産等取得に係る補助金が193件で最も多かったということだが、補助金の支給対象はどうか。先ほどの「スタートアップいなざわ」で事業相談等を始めた方々も含めて申請があるのか、それとも既存の事業者の方々の申請が多いのか。

補助金に公金を充てる以上、市民にどの程度のリターンが返ってくるのかという観点も重要であるが、事業者数441件を多いと考えるのか。

[事務局]

補助金の支給対象は、主に小規模事業者であり、製造業では従業員数20名未満、商業・サービス業では5人未満という規模である。公金による事業者補助に係る効果について、その経済効果を図るのは難しいものの、市内事業者4,348件の概ね1割程度の事業者数となっており、起業振興資金の事業外事業の継続・拡大に大きな効果があったのではないかと考えている。

[委員]

No21 合計特殊出生率について、国全体の状況はどうか。

[事務局]

国全体では、令和2年は1.33、令和3年は1.30、令和4年は1.26となっており、稲沢市は若干上回っている状況である。

[委員]

出生率が高い自治体の取組を真似することも一つの手法だが、相当注力しないと簡単にこの値は変わらない。今回の会議は昨年度の取組結果を総括する場だが、それを受けて何をするかということも考えるべき。

[委員]

私の周りに子供が2人いる家庭は多いが、3人目の出産となると、経済的な理由で躊躇するという意見を聞くことが多い。現在は、大学進学する子どもが多いが、皆が国公立大学に進学する訳ではなく、高校から私立に進学する場合もあり、どうしてもお金がかかってしまい躊躇するという意見がある。このような状況で、先日、大阪府が高等学校の授業料を無償化するというニュースがあったが、そのような取り組みは合計特殊出生率を上げる起爆剤になるのではないか。住んでいる私自身、稲沢市は知名度が無いと感じるが、そのような施策に取り組むことにより稲沢市を認知して貰えたり、近郊の方が転入するきっかけになるのではないかと考えている。

[事務局]

住む場所が多かったり市民サービスが良ければ、他市からの転入による社会増はあるのかと思うが、出生数の増のような自然増に向けた施策については国策として取り組んでいく必要があるとも考えている。委員の御意見のとおり、稲沢市でも、18歳以下の人数を確認すると第1子と第2子の人数は近いが、第3子になると大きく減ってくる。そういった状況を踏まえた施策をピンポイントに実施することも必要だと考えている。

[委員]

N028 一般不妊治療費補助事業費について、令和3年度は122人に対し470万円の助成で一人当たり約3万8千円、令和4年度は70人に対し190万円の助成で一人当たり約2万7千円とのことだが、助成人数・額が減った要因はどう考えるか。制度自体が使いにくい、治療の段階に達する方が少ないなどが考えられるが、実態はどうか。

[事務局]

令和3年度までは、一般不妊治療が保険適用外であり、本人負担全額を対象として助成を行っていたが、令和4年4月から一般不妊治療に保険が適用され、本人負担が3割となったため、助成額も本人負担分への助成額となった影響で助成額自体が減少している。また、一般不妊治療よりも高度な生殖補助医療についても、令和4年4月から保険適用されたため、一般不妊治療より生殖補助医療を選ぶ方が増えた可能性があり、本市の事業では助成対象を一般不妊治療に限っていたことから、助成人数も減ったのではないかと担当課は考えている。令和5年度は生殖補助医療についても助成対象としたので、実績は令和4年度より増加するのではないかと考えている。

[委員]

この会議の開始当初から、名鉄国府宮駅周辺の宅地化について重要視されていたと思う。中でも、稲島東地区については、非常に駅に近い立地で、雑種地や田んぼ、耕作放棄地などが混在している場所であるが、一括して市が買い上げて開発する手法に対し、反対意見が出て難しい段階にきているという話を地元で聞いた。そろそろ違う手法を検討するのも、事業を進める上では、有効だと思うがどうか。

[事務局]

委員御指摘のとおり、稲島東地区においては、開発の主体をどうするのかという課題や、お住ま

いの方から事業実施についての強い反対意見があることは承知している。No14 まちづくり推進事業の令和4年度実績にも記載がある通り、そうした方々への戸別訪問を行い、状況把握に努めるとともに、事業化への御理解をいただけるよう折衝を行っているところである。土地区画整理事業における面整備や土地の集約については、仮に他の手法を選択する場合でも、事業に反対する方の理解は必要であるので、引き続き、戸別訪問を行って粘り強く折衝を進めてまいりたい。

[委員]

そこまで苦勞して説得する必要があるのか。都心部でも土地を売らない方はいつまでも売らないので、開発後の地区であっても、突如として森や田んぼが現れるケースはある。いくら行政が時間と苦勞を重ねても、事業はなかなか進まないのではないか。土地が不動産市場に出れば売れるという話は以前から聞いているので、一部抜けていても、事業を進めていくというのも一つのやり方だと考える。なし崩し的に宅地化が進んでいけば、それで少しは変わりつつあるのかという気もするので、こちらについては、5年、10年、20年かけるような話ではない。もう少しやりやすくやっていったほうが良いかなとは思う。

[事務局]

委員御指摘の通り、事業の施工手法は様々あるが、人口減少に歯止めをかけて自治体間競争に打ち勝つためには、住居系市街地の開発が非常に重要な施策であると考えている。現在、稲沢市では、稲島東と高御堂南、正明寺、国府の4地区について区画整理事業を前提として取組みを進めており、現時点では目に見えた成果は出ていないが、今後も引き続き合意形成に向けて地権者の皆様に粘り強く働きかけを進めてまいりたいと考えている。

[委員]

私自身はJR稲沢駅付近に住んでいるが、周辺に古い建物が多い。高層ビルの整備をとまでは言わないが、再開発でマンションにすればもっと魅力的になるのでは思う。

[事務局]

委員御指摘のようなJR稲沢駅の状況も承知しているが、稲沢市としては、まずは名鉄国府宮駅周辺の再開発を最優先課題として粘り強く取り組みたいと考えている。

[委員]

企業誘致とも関連するが、名鉄国府宮駅やJR稲沢駅は立地で言えば街の顔であり、開発にあたってはスピード感が極めて大事である。このような議論を重ねているところではあるが、今のタイミングを逃せば、稲沢市に転入してこない人材もいる。

[事務局]

名古屋駅から鉄道アクセス10分台というのは本市にとって大きなポテンシャルであるものの、第6次稲沢市総合計画策定時の資料を見ると、一宮市や春日井市など同じ条件の自治体の中で、人口が2005年から2015年で減ったのは唯一稲沢市だけという結果であった。要因の一つとしては、住宅、住めるところがない、市街化区域の面積が少なく、住めるところ、住宅が無いという点は大きな要因の一つである。そういった状況も踏まえ、住居系市街地の形成をしっかりと進めてまいりたいと考えている。

[委員]

名古屋市に非常に近いのに、名鉄国府宮駅周辺は古い建物が多く、お洒落なカフェなど若者が立ち寄りやすいと思う場所が駅前には無い。土地の売買について地主さんの話を聞いていると、高い建物を建てるのではなく、低い建物を3代、4代、5代の後世に残していくという話を伺うことがあ

る。土地本体から変えていくのが難しいのであれば、店舗内の古いところから一つ一つ変えていく手法もあるのではないかと。

また、いなッピーは人気があり、稲沢市に住んでいなくても知られている。宣伝費はかかるのかもしれないが、熊本県で貢献しているくまモンみたいに、もう少しメディアで周知を図っていくのも面白いのではないかと。

[委員]

いなッピー使用時は使用料が必要なのか。有料であれば無料にしてしまっただけで、利用することを通じて稲沢市を知って貰うのも良い。このような変わった取組をしてでも、皆さんに知ってもらうことが大事だと思う。

[委員]

シティプロモーション効果として期待される実績がこの資料からは確認できないので、いなッピーのイベント数などを実績として記載いただいてはどうか。現状では、No4シティプロモーション特設サイトセッション数について、件数が増えたことで効果が出たということにはならないのではないかと。頻繁に指標を変えるべきではないので、策定時の指標を継続して記載するのもやむを得ないが、No7の記載内容を、それを補うような、シティプロモーション効果や印象がわかるようなものにできないかと思う。

[事務局]

資料は昨年度の実績を記載しているところであるが、令和4年度までは、稲沢市シティプロモーション特設サイト「わざわざいなざわ」で、子育てやグルメPRなど新しいトピックスを掲載するとセッション数が伸びる傾向であった。令和5年4月に組織機構の見直しを行い、新たにシティプロモーション課を設置したが、補正予算を組み、JR稲沢駅東西自由通路にウルフドッグス名古屋と連携したラッピングを施し、除幕式を行った。また、名古屋駅でのデジタルサイネージを11月1日前後で実施する予定である。これらの成果は、来年度の会議において、令和5年度の実績として報告させていただければと思う。

[委員]

私が所属する団体では、この地域の首長さんと意見交換させて貰う機会があるが、全体的に情報発信力に苦戦している印象である。地域で稲沢市が差別化を図るにはそこではないかと考えている。

[委員]

No22 子育て家庭への支援の充実について、市政世論調査（満足度）が令和2年度の67.2%から令和4年度の54.8%に下がっているが、この要因をどう考えるか。また、行政として今後どう展開していくのか。

[事務局]

委員御指摘のとおり、調査結果は約12%程度減少している。2020年2月中央子育て支援センターの開所や多胎児育児の負担解消助成等など子育て支援の拡充は進めているが、令和4年のアンケートの時期は、コロナ禍での事業の縮小をしていた時期である一方、小牧市では、屋内遊戯施設であるが「こまきこども未来館」、春日井市では、子ども屋内遊び場「ぐりんぐりん」など、大きな施設の整備されたことから、他の自治体との比較により、相対的に満足度が低下した可能性がある。今後については、第3次稲沢市子ども・子育て支援事業計画の策定に向け実施される市民アンケートの結果を踏まえて市民ニーズを把握し、より満足度が得られるような施策に取り組みたいと考えている。

[委員]

確かに、私も子供を連れて小牧へついつい行ってしまっている。稲沢市は平坦な地形であるが、子供たちはちょっとした坂道があるだけで楽しいようで、小牧市や春日井市にはそのような魅力がある。子育て世代を対象にアンケートを実施するということであるが、キッズビューやテトルといったサービスを活用すれば、ターゲット層を狙ったプッシュ型のアンケートも実施できるのではないかと思う。

No24 父親の子育て応援について、中央子育て支援センターでパパの育児講座をやっていると思うが、父親の参加率はどの程度か。働いている支援員さんの視点で、父親に対して特に支援すべきと考える取組は何か聞いているか。

また、個人的には、市内で働く父親に子育てに関わって貰う環境を整備するため、企業に対するアプローチも大切だと考えている。中小企業は人出が少ない中で業務が大変ということは理解するが、行政の立場から父親の育児参画という姿勢を伝えていくことも、父親の子育て応援の一つになるのではないかと思う。

[事務局]

パパの育児講座や「パパも一緒」の開催により中央子育て支援センターの認知度が上がっているようで、平日に子供の面倒を見る父親の外出先としてセンターを選んでいただいている。父親と子どもという組み合わせが増えてきているというのが支援員の実感である。また、企業については、男女共同参画の視点からも様々な認定があり、そこに男性の育児参画も含まれているため、そのような周知を進めてまいりたい。子育てに協力いただける企業を周知することのPR効果もあると思う。

[委員]

No61 農地所有適格法人設立の検討、農業系企業の誘致について、令和4年度の状況を記載いただいているが、どこの自治体でも企業が農業に取り組む状態になるのは難しい。稲沢市西部など、耕作放棄地の問題もある。ハウスや水耕栽培を農業経営的に導入しようとしても、個人レベルでは費用がかかるため、初期投資も難しく、生産性を向上させるところまではいかない。このようなところは企業が行うべき部分かと思うが、誘致はなかなか難しく、JAさんとの兼ね合いもあるのではと思う。

実際は農業をしたくてもできない高齢者が多くなってきているので、土地を守る守らなという議論の前に、農業自体が継続不可能になってしまう。ここで取組を断念するのではなく、異なる手法を導くのが良いのではないか。

[事務局]

あくまで手法としてではあるが、委員ご指摘のとおり、手法としては、市内で既に耕作している個人農家の法人化が考えられるが、個人での農地管理は非常に難しい中、できる個人農家は既にやっており、今から増やすというのは非常に厳しい。また、他市町からの誘致する手法についても、どうしても農地のあっせんが必要になるので、土地を手放さない土地柄では、難しいのが現状。このままにしておけば、耕作放棄地が増えていってしまう。誘致状況も踏まえ、他の手段も検討しながら、なんとか、これ以上増えないよう努めているのが現状。

[委員]

就農した際に助成する補助金はないのか。

[事務局]

個人に対する補助金はあるが、法人に対する補助金はない。

[委員]

N065 市内農作物の販売促進について、祖父江ぎんなんマルシェを開催したとのことだが、開催地は増やさないのか。稲沢駅付近に住んでいるとぎんなんパークは遠いので、市役所近辺や稲沢公園などで開催すればより広くお客様も来て貰え、販売促進につながるのではないかと。

[事務局]

定期的に矢合地区の国分寺でマルシェが開催されているが、それでも市全体で見ると西寄りの地域である。貴重な御意見として担当課へお伝えさせていただく。

[委員]

稲沢まつりでの银杏販売はかなり好評と見受けられた。一方で気になるのは、毎年、银杏中毒の話題がニュースになるので、子供には食べさせない方がよいという話になること。そうすると家庭でもあまり買わなくなる。そのようなニュースが出た際に一早く、安全な食べ方をきちんとした形で伝えることは地元農産物を守るうえで大事だと思う。今はネットの情報が早く広がってしまうため、银杏をもう食べないという話が広がる前にすぐ対策をすべきだと思う。

[委員]

No43 学校給食公会計化について、教員が給食会計だけ別で現金管理するのに対し、公会計化で一般会計になると、給食費の徴収を引き落としにできるため、先生の負担軽減になるということかと思う。教員の多忙化解消のメリットは分かるが、子供たちに対して特段メリットのある取り組みなのか、資料の表現からは見えてこない。一般会計に入れたということは、補正予算を組んで、地元食材を取り入れたり、多少費用がかかるかもしれないが、給食の質を上げることもできるのではと思うがどうか。

[事務局]

これまで、学校の単独調理場については、学校ごとに集めた給食費で賄材料費を支出しており、仮に、滞納があればその分食材を減らさなければならぬ状況であった。これが一般会計になると、賄材料はそれだけで歳出予算を組むため、滞納があっても食の質を落とす必要がなくなる。なお、公会計化で一般会計に組み込んだが、給食費を教員が徴収している状況は変わっておらず、その点での多忙化解消までは進んでいない。

[委員]

放課後児童クラブでの弁当提供をして貰えると、子育て世帯へのアンケートでも良い反響が出てくると思う。夏休み中の弁当作りは非常に大きな負担である。夏休み中の給食施設の有効活用も考えたかどうかと思う。

[委員]

全体的な話になるが、総合戦略の進捗管理ということであるが、新型コロナの感染状況や子育ての状況など、毎年変化が激しい。子育てと教育の関係では、3年間かけて部活動の地域意向がなされることも話題であり、子供にとっても大きな変化点だと思う。そのような話題や、その年の社会課題を含めて柔軟に事業計画の中に入れて、それ自体が良い発信力になるのではないかと。また、時代に即した動きをしているかという議論も良いのではないかと。今であれば、ダイバーシティについて行政も取り組んでいると。若い人たちは感度が高く、そのような取り組みに関心を持ってくれたりする。そのように柔軟に変化しながら、次への発展的な議論につながる。不確実不透明な時代を生きているということで、そういった議論ができると良いと思った。

[委員]

No7シティプロモーション事業について、特設サイトに掲載されているグルメ漫画は面白い作品だと思った。せっかくなので観光協会のホームページにも掲載してはどうかと思う。私自身、外出する際には、目的地の観光協会サイトを確認することが多いが、稲沢市のものは寂しい印象を受けた。

[委員]

No2ふるさと応援寄附推進事業について、令和4年度実績で、お礼品提供事業者を10社、49の新規お礼品を新規で登録とある。様々なポータルサイトを確認すると、稲沢市の返礼品は数が多いとは言えない。せっかく農業が盛んなので、稲沢にちなんで、お米を提供できないのか。また、麗津されている食材であれば、負担なく返礼品にできるのではないかと。電化製品では、テレビはあるものの、高額でとても寄附できないので、安価なものがあればよいと思う。女性向け化粧品も、日常的に使うもので返礼品として選びやすい。せっかく市内に工場があるのでタイアップしてできたらよいのと思う。また、駅にふるさと納税のポスターを貼ると市内の企業に通う方に対する良いPRになるのではないかと。市内のスーパーなどに張って、市外からの客に対してPRするのも良い。

昨年の会議で人気だと聞いたゴルフボールが今年は無くなっているが、なぜか。

[事務局]

今年の10月から、返礼品の地場産品基準が厳格化されたことにより、いなっぴーのキャラクターグッズであるゴルフボールは返礼品から外れることとなった。

寄附額の増加にはポータルサイトの充実と魅力ある返礼品の二つが非常に大きい。また、委員ご指摘のとおりPRの仕方も重要であるため、再度担当課の方に伝えさせていただく。ゴルフボールは大変痛手ではあるが、新たな返礼品の開発にも努めてまいりたい。

[会長]

では、協議事項についてはこれで終わります。事務局から「その他」として何かありますか。

(2) その他

[事務局]

本日、いただきました貴重なご意見につきましては関係課へも報告をし、今年度・来年度の事業の実施や検討の参考としてまいります。

また、来年度につきましても今年度同様に8月から10月頃の期間で、今回と同様の会議を開催させていただきたいと考えていますので、今後ともご協力をお願いいたします。

事務局からは以上でございます。

[会長]

では、以上を持ちまして本日の協議事項はすべて終了いたします。

委員の皆様におかれましては、活発にご議論いただきましてありがとうございます。来年度以降も何かとご協力をお願いします。

それでは事務局にお返しします。

[事務局]

それでは閉会にあたりまして、総合政策部長からあいさつ申し上げます。

[総合政策部長]

数多くの貴重なご意見をいただきましてありがとうございました。住宅地の問題やグルメサイトの見せ方の問題、情報発信力が弱いなど様々なご意見をいただきました。いただいたご意見は関係課と共有させていただいて、市政全般に活かしてまいりますのでよろしく願いいたします。

[事務局]

それではこれにて、令和5年度のまち・ひと・しごと創生総合戦略会議を終了いたします。
お忙しい中、会議にご出席いただきまして誠にありがとうございました。お気をつけてお帰りください。